



## 横浜の宝！横浜型地域貢献企業に 新たに41社が認定され、 合計250社を突破しました！

「横浜型地域貢献企業」が、今年度第1回目の認定委員会で新たに41社認定され、10月1日現在で255社となりました。

横浜型地域貢献企業は、平成19年度に開始した『横浜型地域貢献企業認定制度』により認定された企業です。「地域を意識した経営を行っている」「地域貢献の視点をもった社会的活動に取り組んでいる」「地域とともに成長・発展することを目指している」といった企業を対象としています。

11月13日(水)に、横浜市長から認定証を授与する「授与式」を開催します。

### 1 制度の概要

横浜市民を積極的に雇用している、地元企業との取引を重視しているなど「地域を意識した経営」を行うとともに、地域環境保全、地域ボランティアなどの「地域での社会的活動に取り組んでいる」企業等を、一定の基準のもと「横浜型地域貢献企業」として認定する制度です。

### 2 評価について

どのような地域貢献活動を行っているか、またそれらの活動を継続して取り組むための組織体制や経営の仕組みが構築されているか、などを評価し、認定を行います。

### 3 認定企業(計255社)

今回の新規認定企業41社 既認定企業214社  
※新規認定企業の一覧は裏面のとおりに

### 4 認定有効期間

2年間

### 5 認定証授与式

実施日：平成25年11月13日(水)

会場：横浜市長公舎(住所：横浜市西区老松町2番地)

時間：午後15時50分から午後16時40分まで

内容：横浜市長による認定証の授与

※なお、授与式終了後、既認定企業も含め、「企業間交流会」を開催します。

※当日取材ご希望の方は受付にお越しく下さい



認定式の様子(平成25年3月15日のものです。)

### 6 横浜型地域貢献企業支援事業の紹介ウェブサイト

<http://www.idec.or.jp/keiei/csr>

裏面あり

7 平成25年度第1回 横浜型地域貢献企業新規認定企業 41社 一覧(50音順)

	企業名	主な事業内容
1	愛光電気(株)	ビル・工場内等の電気工事
2	会津電業(株)	電気工事、管工事
3	(株)エステック	給排水設備・空調換気設備工事
4	エヌ・ケイ・テクノ(株)	空調・衛生・電気設備工事業
5	MRテクノス(株)	橋梁及びコンクリート構造物の補修・補強工事
6	(有)エムエム電気工業	電気設備工事
7	(有)エムテックグリーン	造園・土木の設計・施工
8	(株)オウミ	自動車部品・機械用鋁金部品
9	大橋庭園(株)	造園・土木工事、緑地管理
10	(株)神奈川クリーンサービス	土木工事、下水道工事
11	神奈川総合設備(株)	電気・空調・給排水設備工事
12	(株)川上工務店	住宅リフォーム、建築工事
13	岸本建設(株)	土木・水道工事
14	(株)キュー・アイ	水中TVロボットの製造
15	共栄産業(株)	管工事業、給排水衛生設備
16	(株)崎陽軒	シウマイ・弁当類の製造販売
17	近代ホーム(株)	木造住宅請負(100年健康住宅)
18	近代ホームサービス(株)	木造住宅リフォーム・メンテナンス
19	(株)江電社	電気工事業
20	(株)青武組	土木工事、舗装工事、水道施設工事
21	(株)せらら工房	木造住宅請負(100年健康住宅)

	企業名	主な事業内容
22	総合警備保障(株)横浜支社	警備業、総合管理
23	田口園芸(株)	造園緑化工事
24	中鉢建設(株)	土木工事、建築工事
25	東洋水工(株)	給排水衛生設備工事
26	東洋電装(株)	電気設備工事(建物、計装、鉄道、通信)
27	(株)野澤組	建築工事、土木工事
28	(株)ハウジング・ステーションLaLa	木造住宅請負(100年健康住宅)
29	光建設工業(株)	道路舗装業
30	(株)平岡電機工事	電気設備工事
31	平和工業(株)	管工事、水道施設工事
32	(株)松栄建設	土木工事、舗装工事
33	(株)水村建設	土木工事、舗装工事
34	(株)メディカルケアシステム	認知症高齢者グループホーム等の運営
35	矢口電気(株)	電気工事、管工事
36	(株)横浜セイビ	ビル総合管理・家事代行サービス
37	横浜建物管理協同組合	総合ビル管理(メンテナンス)業
38	横浜貿易建物(株)	ビルの所有管理並びに賃貸業
39	横森電気工業(株)	電気工事、通信工事
40	(株)ヨコレイ	空調設備等の設計・施工
41	(株)リタトレーディング	有機紅茶・チョコレート卸売

(参考) 認定企業の地域貢献活動事例

- 自動車部品の製造工場において、小学生の工場見学及び中学生の職業体験を受け入れている。中学生向けには、実機を使用した作業体験も実施し、就業意識の形成、向上に貢献している。
- 近隣の小学校の「稲作体験」授業に際し、田んぼの土を提供するとともに、従業員が体験学習の講師となり、自然教育を行い、環境社会への意識向上を図っている。
- 近所の神社において、専門性が必要な樹木伐採を無償で行っている。
- 仕事と家庭等の両立ができるように働きやすく子育てしやすい職場環境づくりを進め、横浜市のグッドバランス賞を受賞している。
- サービス力向上を目的として従業員に秘書技能検定を義務付け、従業員29人中、7名が2級、21名が3級を取得するなど、顧客対応能力の向上に積極的に努めている。

お問い合わせ先

公益財団法人横浜企業経営支援財団 経営支援部部長 長谷部 亮 Tel 045-225-3714  
 横浜市経済局経営・創業支援課担当課長 小林 悦夫 Tel 045-671-2579

※本件は、横浜市政記者クラブへも同時発表しています。